

2023・6・8 開会

第2回町議会定例会

令和5年第2回町議会定例会が、6月8日に開かれ、13日に閉会しました。

この定例会では、木幡町長の行政報告のあと、条例の制定など議案7件、同意11件について審議しました。

おもな内容は、次のとおりです。

地方公務員の派遣等に関する法律の規定に基づき、職員の派遣等に関し必要な事項を定めた条例が制定されました。

◆職員の特種勤務手当支給に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症が「五類感染症」に移行したことに伴い人事院規則の改正に準じて、条例の一部が改正されました。

◆財産の取得

災害対応特殊救急自動車を四千三百九十八万九千円で函館トヨタ自動車株式会社より取得することが承認されました。

◆一般会計補正予算（第三号）

令和五年度一般会計予算に歳入歳出それぞれ三億五千三百七十六万四千円が追加され、予算総額五十八億九千三百三十万九千円となりました。

補正のおもなものは歳入に国庫補助金、雑入の追加など、歳出は町道中の沢線改修等にかかる工事請負費、低所得世帯支援給付事業にかかる負担

◆町公益法人等への職員の派遣等に関する条例
公益的法人等への一般職の



◆公共下水道事業特別会計補正予算（第二号）

公共下水道事業特別会計予算に歳入歳出それぞれ二億六千四百一十一万八千円が追加され、予算総額十億二千三百二万一千円となりました。

◆ガス事業会計補正予算（第一号）

収益的支出に四十九万七千円が追加され、予算総額一億四千三百五十七万三千円となりました。

◆水道事業会計補正予算（第二号）

収益的収入に八百九万円が追加され、予算総額二億八千八百十六万八千円に。収益的支出に七百三十五万四千円が追加され、予算総額二億九千五百二十八万二千円となりました。

また、資本的収入に一億二千四百五十三万六千円が追加され、予算総額一億八千一百一十二万二千円に。資本的支出に一億一千三百二十一万四千円が追加され、予算総額二億二十四万四千円となりました。

後期高齢者医療特別会計は、七十五万三千円の繰越しとな

木幡町長の行政報告

各会計の決算見込み

はじめに、令和四年度各会計の出納閉鎖による決算見込みについて申し上げます。

一般会計は、一億九千六百九十四万三千円の繰越しとなりました。

歳入は、令和五年度への繰越明許費を除いた予算に対して七百八十八万三千円の減となりましたが、町税は予算の増となり、歳出は、繰越明許費を除いた実質の不用額は一億七千四百二十四万五千円となっております。

この当年度純損失を前年度繰越欠損金四億三千四百九十

りました。

国民健康保険特別会計は、国民健康保険事業費納付金などの減により、二千五百三十三万三千円の繰越しとなりました。

介護保険特別会計は、介護保険給付費などの減により、七千四百六万二千円の繰越しとなりました。介護保険給付費に係る交付金等は翌年度に精算されることから、精算額が確定しだい議会へ補正予算を提案いたします。

公共下水道事業特別会計は、経費の節減に努める中、各支出科目の不用額の発生などにより、一千六百二十一万九千円の繰越しとなりました。

ガス事業会計は、年間ガス販売量が前年度同量の十八万九千立方メートルでしたが、原料費調整制度の調整上限額廃止等に伴いガス売上は百二十四万円の増収となりました。事業収支では、経費の節減に努めて若干の改善はありましたが、原料費等が大幅増となったことから、一千九百三十九万五千円の当年度純損失となっております。

六万三千円に加えますと、当年度未処理欠損金は四億五千四百三十五万八千円となります。

水道事業会計は、年間給水量が前年度対比一立方メートル減の五十六立方メートルとなり、給水収益は百三十三万六千円の減収となりました。

事業収支では、経費の節減等により二千八万九千円の当年度純利益となっております。病院事業会計は、前年度に

比較し入院患者数は三・二パーセントの減少となり、入院収益は九百八十五万五千円の減収となりました。外来患者数は二・七パーセントの増加となり、外来収益は一千二百九万六千円の増収となりました。

支出では、前年度に比べ医療費用が二千三百三十三万四千円の増加、医業外費用は二十四万五千円の増加となっております。

事業収支では、一般会計から三億八千万円の補助金を繰入れたものの、三千二百五十九万九千円の当年度純損失となり、この当年度純損失を前年度繰越欠損金五億二千三百

十五万三千円に加えますと、当年度未処理欠損金は五億五千五百七十五万二千円となります。

なお、各会計の詳細につきましては決算上程の際に関係資料を提出いたします。

水柱対策

次に、水柱対策について申し上げます。

近隣にお住まいの方々への支援につきましては、道内外の企業や個人からいただいた寄附金をもとに、水柱の騒音等により精神的苦痛を生じた方に対する見舞金の支給、噴出水により住宅被害を受けた住宅所有者に対する修繕費用の一部補助を実施するため、関連する費用について補正予算を本定例会に提案いたしております。

R5号井対策工事につきましては、水柱噴出停止後の井戸調査等において地層の崩落・埋没が確認されており、水柱噴出の主な原因と考えられるガスの湧出深度、噴出停止要因、その他の影響等を解明するため、専門家の助言を

いただきながら地域の安全に配慮しつつ、令和六年三月十三日までの工期で施工中であります。

ゼロカーボン宣言

次に、「ゼロカーボンシティ長万部」宣言について申し上げます。

二〇二〇年十月、国は「二〇五〇年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しました。

本町においても再生可能エネルギーの導入、脱炭素社会の推進のため、令和四年度には、役場庁舎及び学習文化センターに太陽光発電設備と蓄電池を設置し、さらに令和五年度中には、公用車として電気自動車を導入し、庁舎内地下駐車場に充電設備を設置予定であり、また、公共施設照明のLED化事業を実施するなど、脱炭素の推進を図っております。

今後は、地球温暖化の問題に地域レベルで貢献するため、

二〇五〇年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ長万部」を宣言し、長期的な視点で取り組んでまいります。



ふるさと納税

次に、ふるさと納税について申し上げます。

長万部町まちづくり基金条例による、ふるさと納税の令和四年度の取組といたしまして、主要返礼品の掲載写真等の強化や新規返礼品の発掘、新規事業者の拡充などを図ったこともあり、令和四年度の

寄附状況は、六千七百三十三件、一億一千二百九十八万円と過去最高を更新し、前年度と比較し、約六千万円の増額となりました。

今後は、返礼品等のさらなる充実を図るとともに、町を応援してもらうための取組を強化しながら、ふるさと納税による寄附の拡大を目指してまいります。

さらに、令和四年度の企業版ふるさと納税につきまして、寄附事業プロジェクトに対し、十五件、六百六十万円の寄附実績となりました。

JR中ノ沢駅

次に、JR中ノ沢駅の存廃について申し上げます。

JR北海道では、極端に利用の少ない駅の存廃などの見直しを進めておりますが、利用実態などからJR中ノ沢駅が該当しており、令和六年三月のダイヤ改正による廃止に向けた協議の申し入れがありました。

このことから、地域住民のみなさまと直接対話し、ご意見やご要望を把握するため、

「JR中ノ沢駅の存廃に関する説明会」を地域で開催し、方向性を決定してまいります。

北海道新幹線

次に、北海道新幹線関係について申し上げます。

現在、町内では五つのトンネル工事が施工中で、五月一日現在において四箇所のトンネルが掘削中であります。

立岩トンネルのルコツ工区では、本坑五千メートルのうち四千八百八十五メートルが、豊津工区では、本坑二千六十六メートルのうち一千六百六十二メートルが、豊野トンネル外一箇所では、豊野トンネルと幌内トンネルの本坑二百六十五メートルのうち豊野トンネルの掘削が完了し、五月十六日に貫通式が執り行われたところであり、引き続き、幌内トンネルを掘削中であります。

また、内浦トンネルの静狩工区では、本坑五千五百七十メートルのうち三千五百八十六メートルが掘削されております。

さらに、地上部の明かり区

間につきましては、国縫高架橋、中ノ沢高架橋、平里高架橋、栄原高架橋、共立路盤、静狩路盤の各工事は既に発注済みであり、現場事務所や作業員宿舎、工用道路の準備などが進められております。

駅前周辺整備

次に、新幹線長万部駅前周辺整備について申し上げます。

町が委嘱した長万部高校生を中心とした駅デザイン検討委員会において、新幹線駅の高架下の利用方法について昨年からの検討を進めてまいりましたが、二月二十四日に学習文化センターで住民説明会を開催し、出席した約八十名の方々に対して、高校生の委員四名から高架下滞留空間の基本構想について提言がありました。

町では、この提言を参考に滞留空間の広さや利用方法をまとめた基本計画を作成いたしましたので、今後、町広報や住民説明会などで説明し、より具体的な施設や設備の要望などについて住民意見を広く求めてまいります。

道道昇格

次に、町道本通線外の道道昇格について申し上げます。

町道本通線の一部などが道長万部公園線の道路区域の変更に伴い、四月四日付で道道に昇格しました。

新たに道道となった区間は、町道本通線の一部で国道三十七号線交点から駅前まで、町道大町一号線の駅前から国道五号線、消防署前までであります。

町では、新幹線開業を見越した駅前周辺整備を見据えて、平成十九年から毎年、北海道に道道昇格を要望してきたところであり、この度の昇格により北海道による東口駅前広場の整備と街路拡幅についてより現実的なものとなってきたところであり、今後、町では関連する都市計画決定や土地区画整理事業の準備や手続きを進めてまいります。

コロナワクチン

次に、新型コロナウイルス

ワクチン接種事業について申し上げます。

六十五歳以上の高齢者、十二歳から六十四歳までの基礎疾患を有する方、医療従事者及び高齢者施設の従事者等を対象とした令和五年春開始接種は、五月に町内の高齢者施設等四施設において入所者及び職員の接種を完了しており、現在は、福祉センターを会場とした集団接種を六月中旬完了予定で実施しております。



老人福祉

次に、老人福祉関係について申し上げます。

八十歳以上の高齢者や心身に重度の障害を持つ方が、社会参加や日常生活の中で、タクシーを交通手段の一つとして容易に利用できるよう料金の一部を助成しております。

クシーケツトは、四月五日から役場窓口で、十一日には国縫・中ノ沢・双葉・静狩の各会館に外向き交付を行いました。五月末までの対象件数は七百六十八件で、交付件数は六百八十件、約八十九パーセントの交付率であります。

六十歳以上の高齢者を対象とした町内温泉施設の入浴料金助成事業は、タクシーケツトの交付日と同日の四月五日から受付を開始しており、五月末までの対象件数は二千五百三十七件で、交付件数は九百二十五件、約三十六パーセントの交付率であります。

児童福祉

次に、児童福祉関係について申し上げます。

四月一日にさかえ保育所の入所式を行い、今年度の入所児童数は、定員六十名に対して二十七名の入所となっております。一時保育事業の四月の利用はなく、小学校低学年児童受入事業の利用は、一・二年生が四名で延べ二十六日間、保育所に併設している地域子育

て支援センターは、延べ四十
六組で百六名の親子の利用と
なっております。

放課後児童健全育成委託事
業の学童保育所「ななかま
ど」は、現在、小学一年生一
名、二年生一名、三年生二名、
四年生二名、五年生三名の計
九名の入所となっております。

認定こども園である「長万
部マリア幼稚園」の今年度の
入園児童数は、利用定員六十
名に対し四十名の入園となっ
ております。

また、四月から認可保育所
に移行した「いずみ保育園」
の今年度の入園児童数は、利
用定員四十二名に対し十四名
の入園となっております。

生活環境

次に、生活環境関係につい
て申し上げます。

令和四年度の本町のゴミ収
集総量は、一千八百八十五ト
ンで、前年度と比較して三十
二トンの減となっております。
渡島廃棄物処理広域連合に
排出した可燃ゴミの量は、一
千五百四十七トンで、前年度
と比較し三十九トンほど減少

いたしました。

ゴミ減量化の一環としては、
小型家電は役場内に、廃食用
油は各会館等に無料回収ボツ
クスを設置し、衣類につきま
しては各地域等へ年二回の巡
回無料回収と役場内担当窓口
での随時無料回収を行ってお
ります。

今後もゴミの減量には、町
民一人ひとりの意識と実行が
欠かせないため、ゴミの分別
排出にもご協力いただこう
一層の啓発に努めてまいりま
す。

低所得世帯 支援給付

次に、低所得世帯支援給付
事業について申し上げます。

エネルギー・食料品価格等
の物価高騰の影響を受けた生
活者を支援するため、物価高
騰の負担感が大きい低所得世
帯に対し、低所得世帯支援給
付金を給付することになりました。

令和五年度分の市町村民税
均等割が非課税である世帯に
対し、一世帯あたり三万円が
支給されますので、関連する
費用について補正予算を本定

例会に提案しており、速やか
に支給できるよう準備を進め
ております。

農業関係

次に、農業関係について申
し上げます。

家畜の主たる飼料作物であ
る牧草につきましては、昨年
より十日あまり雪解けも早く、
四月及び五月の平均気温も例
年に比べて高く推移し、五月

二十四日現在の作況状況では、
適度な降雨と気温により生育

は順調に進んでおります。ま
た、サイレージ用とうもろこ
しについても播種作業が平年
より早めに進んでおります。

牧野事業では、足腰の強い
優良な後継牛の育成や生産コ
ストの低減と酪農経営の安定
を図るため、公共牧場の運営
事業を行っておりますが、入
牧予定牛の事前検査やワクチ
ン投与等を行い、牧場内での
牛ウイルス性下痢等感染防止
に努めております。

入牧状況は、町内酪農家の
飼育牛は四月二十八日に共立
牧場へ二百十頭、五月八日に
蕨岱牧場へ百二十二頭を入牧
いたしました。共立牧場は、
入牧頭数に余裕があるため、
今年度も豊浦町及び洞爺湖町
の酪農家の飼育牛の預託を受
け入れ、五月十二日に百八頭
の入牧が終了し、合計四百四
十頭が入牧しております。

また、公共牧場及び個別経
営体において、植生改善によ
る良質な自給飼料生産や暗渠
排水整備等による機能向上の
ため、道営草地整備事業の測
量設計を予定しております。
なお、着工は令和六年度にな
ります。

生乳生産量は、一月から四

月までで三千三十四トン、乳
代は二億八千三百八万円と
なり、前年に比較し、生乳生
産量は二十五トンの減となり
ましたが、乳代では七百九十
八万円の増となっております。
黒毛和牛の一月から四月ま
での販売頭数は六十一頭、販
売金額は四千十三万円となり、
前年に比較し、販売頭数で九
頭の増となり、販売金額でも
六十一万円の増となっております。

有害鳥獣 駆除対策

次に、有害鳥獣駆除対策に
ついて申し上げます。

有害鳥獣駆除対策は、長万
部町鳥獣被害防止対策協議会
が中心となり、関係機関と連
携を図りながら、効果的な被
害防止対策を実施しておりま
す。ヒグマや近年個体数が急
増しているエゾシカ、特定外
来生物であるアライグマなど
が林業や農業へ被害をもたら
していることから、総合的に
対処するため、今年度も引き
続き「鳥獣被害防止対策事
業」を同協議会に委託し、ハ
ンターによる巡回の徹底や有

害鳥獣駆除業務を実施し、被害防止対策の強化を図っております。

今後も関係機関と連携を図り、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき、人畜被害を防止するため適切な処置を実施してまいります。

漁業関係

次に、漁業関係について申し上げます。

基幹産業であるホタテ貝養殖漁業は、令和四年度の生産量は約一万五千七百六トンとなり、前年度に比較し九百三トンの減となりましたが、生産額では五十五億八千三百七十六万円となり、前年度と比較し七億九千二百五十四万円の増となっております。この要因として海外輸出が好調でホタテ貝単価が上昇したためと考えられます。

渡島北部地区水産技術普及指導所が、本年三月に長万部町海域のホタテ稚貝の生育等を調査した結果、正常貝は約九十九パーセントとなり、例年と比較して良好な生育状況となっております。

商工観光 労政関係

次に、商工観光労政関係について申し上げます。

中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から立ち直りつつあるものの、国際情勢の変化や物価高騰により、厳しい状況が続いており、今後の経営不安の解消と事業経営の安定化を図るため、中小企業特別融資資金の貸付けを関係機関と連携して実施しているほか、さらなる支援方策として昨年度に引き続き、商工事業者経営改善等支援事業を実施するため、関連する費用について補正予算を本定例会に提案いたしております。

観光振興では、引き続き長万部町、豊浦町、黒松内町の三町連携による「はしっこ同盟」による広域連携事業を中心とした活動・取組も一層強化してまいります。

また、長万部観光協会では、JR長万部駅構内に設置している観光案内所「インフォマベン」を拠点に、町の観光情報を発信するとともに、積極

的な観光客の誘致に努めております。さらに、町を訪れる多くの観光客のみならず、長万部温泉や二股ラジウム温泉、飲食店の紹介をはじめ町内の観光情報を提供しております。今後、さらなる事業の展開・拡大・充実が期待されます。

なお、本町の経済活性化の一環であります合宿等誘致事業は、新型コロナウイルス感染症の法的な取り扱いが変更になったため、温泉利用組合と連携し、受入の調整を行っていききたいと考えております。

建設関係

次に、建設関係について申し上げます。

建築事業では、各公共施設や町営住宅の修繕工事について、計画的に実施しております。

土木事業では、カマツオナイ橋修繕工事を七月三十一日までの工期で発注しております。

道路維持関係では、町道浅見線災害復旧工事を八月三十一日までの工期で、町道中山

大通線外舗装補修工事を十一月十七日までの工期で発注しております。その他、町道及び河川の維持補修等につきましては、計画的に実施しております。

公園関係では、あやめ公園パークゴルフ場は四月十四日に、長万部公園キャンプ場は四月二十一日にオープンしたところであります。



下水道事業

次に、公共下水道事業について申し上げます。

下水道ストックマネジメント

ト計画に基づき公共下水道根本的施設の建設工事は、昨年度より引き続き日本下水道事業団へ二カ年工事を委託しており、令和六年三月二十九日までの工期で施工中であります。

病院事業

次に、病院事業について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、令和五年五月八日から感染症法上の位置付けが「五類感染症」となりましたが、患者間の接触を避けるため、発熱外来を継続して開設しております。

町民のみならずには感染拡大防止のための措置とご理解をいただき、町広報等を確認のうえ受診いただきますようご協力をお願いいたします。



教育関係

次に、教育関係について申し上げます。

長万部高等学校制服購入費補助は、新入学生の保護者十七名から申請があり、九十万五千五百六十円を四月二十五日に委任払いにより制服納入業者に支出しております。また、長万部高等学校通学費補助は、国縫、中ノ沢、黒松内町、八雲町及び森町の通学者十九名から申請があり、百七十一万五千二百円の支給を予定しております。

国公立大学及び東京理科大学学生に対する奨学金の給付や貸付けは、国公立大学生三名から申請があり、奨学金運営委員会を開催し奨学金の決定をしております。

消防関係

次に、消防関係について申し上げます。

今年五月末現在の火災件数は一件で、豊野牧草地で枯れ草火災が発生しております。

救急件数は百四十二件で、

急病が六十三件、交通事故が十件、一般負傷が十八件、その他転院搬送などが四十六件で、ドクターヘリによる搬送は五件となっております。

火災予防につきましては、春の全道火災予防運動期間中、署員による防火広報、ホテルや大型店舗など不特定多数の方が入りする施設の防火査察を実施いたしました。

消防団の状況につきましては、三月三十一日付けで団員四名が退団、四月一日付けで一名が入団し、現在の団員数は、基本団員が百三名、女性団員が十三名、機能別団員が二十名で、現在百三十六名となっております。

また、災害対応特殊救急自動車購入の入札を五月二十五日に行いましたので、地方自治法の規定に基づき、本定例会に財産の取得について提案いたしております。



私たちができること

「2024物流危機」

宅配便を1回で受け取ることでドライパーや環境にメリツトがあります

生活や経済を支える物流に深刻な打撃を与えないために、社会全体で「2024物流危機」に対策していくことが必要です。

すぐできる対策のひとつが、宅配便の再配達を減らすこと。再配達にかかる労働力を換算すると、年間約6万人分のドライパーの労働力に相当します。

また、再配達のトラックから出る年間約25・4万トンのCO₂削減効果も。環境負荷も減らすことができるのです。

私たちが

できることは？

2024物流危機にあたって、物流業界で人手が

足りなくなるのは明らかです。

その結果、想定される未来としては、①希望日に荷物が届かなくなったり配送ミスが増える、②人件費が大幅に上がり送料もアップする、などが考えられます。

しかし実は、③物流生産性を向上させることで今のサービス品質を保つ、という選択肢を私たちは選ぶことができます。荷物量や荷姿を平準化してトラックの積載効率を上げるなど、少ないドライパーで同じ量の荷物が運べるように国も事業者もがんばっています。ただし、最後は、消費者の協力が必要で、荷物を1回で受け取る、急がない荷物

は余裕をもった期日を指定するなど、私たちの努力が物流サービスを救うことになり、私たちがの生活を支えてくれる物流サービスを守るために、利用のあり方を見直してみませんか。

宅配便を利用するときのアクション

再配達の削減に向け、生活者も荷物を送る立場・受け取る立場としてできることがあります。宅配便を利用するときのアクションをご紹介します。

<p>自分が1回で確実に受け取れる日時・場所を指定しよう</p>	<p>配達状況の通知アプリを活用しよう</p>	<p>まとめ買いで配達回数を減らそう</p>	<p>急ぎ便は状況に応じて使い分けよう</p>	<p>相手が1回で確実に受け取れる日時・場所を指定しよう</p>	<p>送り先の住所は正しく記載しよう</p>	<p>宅配ボックス・置き配を活用しよう</p>
----------------------------------	-------------------------	------------------------	-------------------------	----------------------------------	------------------------	-------------------------